

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,804,665	支払手形	851,200,000
受取手形	3,418,098	工事未払金	1,435,414,307
完成工事未収入金	2,519,507,395	未払金	7,583,640
未成工事支出金	56,326,090	未払費用	15,856,241
短期貸付金	1,533,877,376	未払消費税	39,804,733
繰延税金資産	13,375,270	未払法人税等	54,353,274
その他の流動資産	7,641,699	未成工事受入金	5,103,000
貸倒引当金	△ 724,000	預り金	2,678,689
流動資産合計	4,136,226,593	完成工事補償引当金	597,000
		訴訟損失引当金	24,721,014
		流動負債合計	2,437,311,898
		固定負債	
		退職給付引当金	87,575,623
固定資産		固定負債合計	87,575,623
有形固定資産		負債合計	2,524,887,521
建物附属設備	3,455,596	純資産の部	
工具器具備品	2,099,187	株主資本	
無形固定資産		資本金	180,000,000
ソフトウェア	4,050,000	資本剰余金	
電話加入権	7,155,228	資本準備金	130,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	15,000,001	利益準備金	25,620,000
長期貸付金	3,135,445	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	2,518,200	別途積立金	275,500,000
長期前払費用	7,676,027	繰越利益剰余金	1,076,698,908
長期繰延税金資産	31,390,152	利益剰余金合計	1,377,818,908
固定資産合計	76,479,836	純資産合計	1,687,818,908
資産合計	4,212,706,429	負債・純資産合計	4,212,706,429

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券:総平均法による原価法
- ② 未成工事支出金:個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金:債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末残高に対し6/1000を、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当期末おける退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は15年間による均等償却をしている。

③ 完成工事補償引当金:瑕疵補修による損失に備えるため、過去5年平均による実績率に基づく見込み額を計上している。

④ 訴訟損失引当金:訴訟に係わる損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、工事の進行途上においてその進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

尚、当決算に於ける工事進行基準の収益計上はない。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、少額リース、短期リースについては例外的に賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式総数 300,000株式

3. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

以上